



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 時雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 角田 尚久

TEL 03-5462-8212

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	49,509	1.3	2,577	22.6	2,568	13.9	631	37.2
28年3月期	50,182	11.6	2,101	38.5	2,255	37.5	1,004	

(注) 包括利益 29年3月期 304百万円 (%) 28年3月期 429百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	7.71		3.2	4.3	5.2
28年3月期	12.27		5.1	3.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 9百万円 28年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	60,942	20,506	31.9	237.14
28年3月期	59,389	20,449	32.8	237.56

(参考) 自己資本 29年3月期 19,416百万円 28年3月期 19,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,421	3,210	374	3,435
28年3月期	4,732	3,024	811	3,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		2.00	2.00	163	16.3	0.8
29年3月期		0.00		2.00	2.00	163	25.9	0.8
30年3月期(予想)		0.00		20.00			13.6	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	10.9	900	8.9	900	19.0	500		6.11
通期	50,000	1.0	2,400	6.9	2,300	10.4	1,200	90.2	146.56

(注)平成30年3月期の連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	81,940,298 株	28年3月期	81,940,298 株
29年3月期	61,650 株	28年3月期	61,130 株
29年3月期	81,879,026 株	28年3月期	81,880,389 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,612	6.9	540	13.2	1,798	6.6	528	56.4
28年3月期	26,450	8.9	477		1,685	67.3	1,211	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	6.46	
28年3月期	14.80	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	48,353		18,501		38.3	225.96		
28年3月期	45,900		17,809		38.8	217.51		

(参考) 自己資本 29年3月期 18,501百万円 28年3月期 17,809百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。
決算補足説明資料については、平成29年5月25日の決算説明会開催後、当社ホームページに掲載を予定しております。

2. 当社は、本日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第118回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金(期末) 2円00銭
(2) 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益(通期) 14円66銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境の改善を背景に堅調な景況感が続いており、欧州諸国では英国のEU離脱方針決定に伴う不透明感を残すものの景気は回復傾向で推移しました。また、中国、アジア新興国や資源国では一部に持ち直しの動きが見られました。一方、わが国では、所得・雇用環境は引き続き堅調に推移しており、期後半には為替相場も円安傾向に転じるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループにおいては、機能製品分野では、原材料価格の低下などによる収益の改善はありましたが、東南アジア地域での市況低迷の長期化などによる影響を受けたほか、電子・光学製品分野では、需要回復の兆しは見えるものの期前半の円高影響などもあり、各分野ともに減収となりました。一方、建設・建材関連分野では、住宅着工戸数の増加などにより増販となりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は495億9百万円と前期比6億7千3百万円（1.3%減）の減収の一方、営業利益は25億7千7百万円と前期比4億7千5百万円（22.6%増）の増益、経常利益は25億6千8百万円と前期比3億1千2百万円（13.9%増）の増益となったものの、プリント配線板事業撤退に係る特別損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は6億3千1百万円と前期比3億7千3百万円（37.2%減）の減益となりました。

②セグメント別の概況

（機能製品）

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどです。

このうち、ファインケミカル製品は農薬関連向けや電子材料向けが順調に推移し、前期比増収となりました。メラミン樹脂製品は海外向けは堅調でしたが、国内向けが低迷し、前期並みとなりました。接着製品は光学関連分野向けは回復しましたが、トナー用樹脂の販売が低調となり、前期比減収となりました。マーキングフィルムは国内外ともに低調に推移し、前期比減収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が振るわず、前期比減収となりました。包装用フィルムは国内向けが低迷し、前期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は230億3千6百万円と前期比3億4千5百万円（1.5%減）の減収となりましたが、原材料価格の低下などにより、セグメント利益は29億6千7百万円と前期比4億6千7百万円（18.7%増）の増益となりました。

（電子・光学製品）

当該事業の主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などです。

このうち、再帰反射シートは欧州向けが低調に推移したことに加え、期前半の円高の影響もあり、前期比減収となりました。セラミック基板は車載関連向けなどの需要は回復したものの、スマートフォン向けが低迷し、前期比減収となりました。プリント配線板は事業撤退に伴い、前期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は111億6千万円と前期比11億9千5百万円（9.7%減）の減収、セグメント損失は3億1千8百万円（前期は6億2千2百万円のセグメント損失）となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであります。

住宅用アルミ建材は住宅着工戸数の増加などにより、主力の手摺、笠木等の販売が好調に推移し、前期比増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は108億8千6百万円と前期比4億1千1百万円(3.9%増)の増収、セグメント利益はアルミ地金等の原材料価格の低下などもあり、6億7千9百万円と前期比3億1千3百万円(85.5%増)の増益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内向けの大型工事案件の完工が増加しました。

以上により、当セグメントの売上高は74億2千3百万円と前期比5億8千5百万円(8.6%増)の増収、セグメント利益は2億6千8百万円と前期比1億2百万円(61.4%増)の増益となりました。

③資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前期末比15億5千3百万円増加し、609億4千2百万円となりました。

このうち、流動資産は、大型工事案件の完工に伴う受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末比8億1千5百万円増加し、300億9千万円となりました。固定資産は、新研究開発センターの竣工や投資有価証券の時価回復などにより、前期末比7億3千7百万円増加し、308億5千2百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、前期末比14億9千6百万円増加し、404億3千6百万円となりました。

このうち、流動負債は、事業損失引当金を計上したことなどにより、前期末比15億5千6百万円増加し、259億3千万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債の減少などにより、前期末比5千9百万円減少し、145億6百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上はあったものの、為替換算調整勘定の減少などにより、前期末比5千6百万円の増加にとどまり、205億6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.8%から0.9ポイント悪化し、31.9%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは34億2千1百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは32億1千万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動と投資活動による各キャッシュ・フローの合計)は2億1千万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは3億7千4百万円の支出となりました。また、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末比2億9千2百万円減少して34億3千5百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの主な増減内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

運転収支の悪化や法人税等の支払額の増加などにより、前期比13億1千1百万円収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前期比1億8千6百万円支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金を調達したことなどにより、前期比4億3千6百万円支出が減少しました。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	30.8	32.5	32.8	31.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	30.5	17.6	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.3	9.6	4.3	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.7	9.6	23.5	18.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

今後一層の財務体質の健全化を図るため、更なる収益の獲得に加え、在庫削減を中心とした資産圧縮による運転収支の改善や効率的な設備投資の実施により、フリー・キャッシュ・フローを拡大させ、有利子負債の削減に努めてまいります。

⑤利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に対応できる企業にしていくとともに、株主の皆様に対する利益分配を重要な責務と考え、長期安定的な配当を実現できることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開及び内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり2円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、利益分配に関する基本方針に基づき、また、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施する予定であることに鑑み、1株当たり20円の年間配当とさせていただきます。予定であります。なお、株式併合を考慮しない場合の年間配当は2円となります。

(2) 今後の見通し

わが国経済並びに世界経済は、一部に不透明な要因をかかえており、予断を許さない状況にあります。

このような認識のもと、通期の連結業績につきましては、売上高500億円、営業利益24億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,739	5,796
受取手形及び売掛金	14,437	15,502
商品及び製品	4,742	4,546
仕掛品	1,607	1,626
原材料及び貯蔵品	1,754	1,765
繰延税金資産	146	169
その他	986	789
貸倒引当金	△138	△106
流動資産合計	29,275	30,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,618	20,913
減価償却累計額	△12,616	△12,908
建物及び構築物(純額)	6,002	8,005
機械装置及び運搬具	33,155	32,663
減価償却累計額	△27,022	△27,210
機械装置及び運搬具(純額)	6,133	5,452
工具、器具及び備品	5,385	5,418
減価償却累計額	△4,546	△4,570
工具、器具及び備品(純額)	838	847
土地	12,291	12,269
リース資産	1,618	1,777
減価償却累計額	△814	△916
リース資産(純額)	803	860
建設仮勘定	930	116
有形固定資産合計	27,000	27,552
無形固定資産		
投資その他の資産	572	645
投資有価証券	1,667	2,089
長期貸付金	19	16
繰延税金資産	410	174
退職給付に係る資産	24	6
その他	558	461
貸倒引当金	△138	△93
投資その他の資産合計	2,542	2,654
固定資産合計	30,114	30,852
資産合計	59,389	60,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,423	8,466
短期借入金	12,150	11,944
未払法人税等	296	362
賞与引当金	508	486
役員賞与引当金	30	33
事業損失引当金	—	1,026
設備関係支払手形	494	970
その他	2,469	2,640
流動負債合計	24,374	25,930
固定負債		
長期借入金	7,339	7,461
リース債務	731	707
退職給付に係る負債	3,358	3,285
役員退職慰労引当金	85	60
再評価に係る繰延税金負債	2,831	2,831
その他	219	160
固定負債合計	14,566	14,506
負債合計	38,940	40,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	2,702	3,169
自己株式	△10	△10
株主資本合計	12,129	12,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31	295
繰延ヘッジ損益	△3	13
土地再評価差額金	6,300	6,300
為替換算調整勘定	1,445	538
退職給付に係る調整累計額	△389	△327
その他の包括利益累計額合計	7,321	6,820
非支配株主持分	998	1,089
純資産合計	20,449	20,506
負債純資産合計	59,389	60,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	50,182	49,509
売上原価	37,076	35,996
売上総利益	13,106	13,513
販売費及び一般管理費	11,004	10,935
営業利益	2,101	2,577
営業外収益		
受取利息	86	106
受取配当金	116	114
受取賃貸料	68	67
持分法による投資利益	0	9
貸倒引当金戻入額	12	79
売電収入	56	57
その他	231	109
営業外収益合計	572	543
営業外費用		
支払利息	196	177
手形売却損	3	1
賃貸収入原価	44	73
為替差損	—	62
その他	173	238
営業外費用合計	419	552
経常利益	2,255	2,568
特別利益		
事業譲渡益	—	60
特別利益合計	—	60
特別損失		
減損損失	361	—
事業損失引当金繰入額	—	1,026
特別退職金	46	—
特別損失合計	407	1,026
税金等調整前当期純利益	1,847	1,602
法人税、住民税及び事業税	542	662
法人税等調整額	155	112
法人税等合計	698	775
当期純利益	1,149	826
非支配株主に帰属する当期純利益	144	195
親会社株主に帰属する当期純利益	1,004	631

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,149	826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△255	329
繰延ヘッジ損益	△7	16
土地再評価差額金	148	—
為替換算調整勘定	△1,149	△931
退職給付に係る調整額	△315	63
その他の包括利益合計	△1,579	△522
包括利益	△429	304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△505	129
非支配株主に係る包括利益	75	175

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	2,404	1,878	△10	11,306
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
親会社株主に帰属する当期純利益			1,004		1,004
連結範囲の変動			△17		△17
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	823	△0	823
当期末残高	7,034	2,404	2,702	△10	12,129

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	215	4	6,151	2,536	△70	8,837	1,006	21,150
当期変動額								
剰余金の配当								△163
親会社株主に帰属する当期純利益								1,004
連結範囲の変動								△17
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247	△7	148	△1,090	△319	△1,515	△8	△1,524
当期変動額合計	△247	△7	148	△1,090	△319	△1,515	△8	△700
当期末残高	△31	△3	6,300	1,445	△389	7,321	998	20,449

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,034	2,404	2,702	△10	12,129
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
親会社株主に帰属する当期純利益			631		631
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	467	△0	467
当期末残高	7,034	2,404	3,169	△10	12,596

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△31	△3	6,300	1,445	△389	7,321	998	20,449
当期変動額								
剰余金の配当								△163
親会社株主に帰属する当期純利益								631
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	16	—	△907	62	△501	91	△410
当期変動額合計	326	16	—	△907	62	△501	91	56
当期末残高	295	13	6,300	538	△327	6,820	1,089	20,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,847	1,602
減価償却費	2,459	2,439
減損損失	361	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	2
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△101	△70
受取利息及び受取配当金	△203	△220
支払利息	196	177
為替差損益 (△は益)	21	△43
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△9
特別退職金	46	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,078	△1,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	228	△55
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,659	160
その他	△243	341
小計	5,088	4,027
利息及び配当金の受取額	203	219
利息の支払額	△201	△181
特別退職金の支払額	△46	—
法人税等の支払額	△311	△644
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,732	3,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,369	△2,712
定期預金の払戻による収入	1,863	2,200
有形固定資産の取得による支出	△2,534	△2,592
有形固定資産の売却による収入	47	23
投資有価証券等の取得による支出	△7	△5
投資有価証券等の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	△6	△5
貸付金の回収による収入	5	4
その他	△21	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,024	△3,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,132	30
長期借入れによる収入	4,400	3,600
長期借入金の返済による支出	△3,809	△3,662
配当金の支払額	△163	△163
セール・アンド・リースバックによる収入	119	55
リース債務の返済による支出	△128	△148
その他	△96	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△811	△374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△215	△128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	681	△292
現金及び現金同等物の期首残高	2,797	3,727
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	247	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,727	3,435

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成28年6月17日 実務対応報告第32号)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報を入手し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の4つを報告セグメントとしております。

- (1) 機能製品……………ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルム等の製造販売
- (2) 電子・光学製品………再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の製造販売
- (3) 建材関連……………住宅用アルミ建材等の製造販売
- (4) エンジニアリング…産業プラントの設計・施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	機能製品	電子・光学製品	建材関連	エンジニアリング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,878	12,173	10,452	5,039	50,544	△361	50,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	502	182	23	1,798	2,506	△2,506	—
計	23,381	12,355	10,475	6,838	53,050	△2,867	50,182
セグメント利益又は損失(△)	2,500	△622	366	166	2,410	△155	2,255
その他の項目							
減価償却費	995	877	145	129	2,148	311	2,459
受取利息及び支払利息	84	98	13	12	209	△100	109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	549	765	159	177	1,653	1,229	2,882

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。

6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,557	11,287	10,859	4,512	49,217	292	49,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	479	△127	27	2,911	3,287	△3,287	—
計	23,036	11,160	10,886	7,423	52,504	△2,995	49,509
セグメント利益又は 損失(△)	2,967	△318	679	268	3,596	△1,028	2,568
その他の項目							
減価償却費	930	805	162	205	2,103	335	2,439
受取利息及び支払利息	23	56	10	13	103	△33	70
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	688	511	312	212	1,724	1,665	3,390

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る償却費が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各セグメントに配分していない資産に係る増加額が含まれております。
- 6 セグメント資産の金額は経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
30,647	13,809	5,726	50,182

(注) 地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
19,279	6,868	852	27,000

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
31,586	13,215	4,707	49,509

(注) 地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
20,655	6,073	823	27,552

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	計
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	計		
減損損失	—	355	5	—	361	—	361

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	237円56銭	1株当たり純資産額	237円14銭
1株当たり当期純利益	12円27銭	1株当たり当期純利益	7円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,449百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,506百万円
普通株式に係る純資産額	19,451百万円	普通株式に係る純資産額	19,416百万円
差異の主な内訳		差異の主な内訳	
非支配株主持分	998百万円	非支配株主持分	1,089百万円
普通株式の発行済株式数	81,940,298株	普通株式の発行済株式数	81,940,298株
普通株式の自己株式数	61,130株	普通株式の自己株式数	61,650株
1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	81,879,168株	1株式当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	81,878,648株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	1,004百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	631百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,004百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	631百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	81,880,389株	普通株式の期中平均株式数	81,879,026株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

